



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 8 日

会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8256 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.proroute.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 前田 佳央
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 浜家 良一 TEL06(6262)0303
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 8 日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 500 株)

1. 18 年 3 月中間期の業績(平成 17 年 3 月 21 日 ~ 平成 17 年 9 月 20 日)

(1) 経営成績 (単位：百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 9 月中間期	17,172 (0.2)	672 (36.8)	601 (53.7)
16 年 9 月中間期	17,206 (4.7)	491 (30.9)	391 (29.5)
17 年 3 月期	34,615	1,145	966

	中間(当期)純利益	1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
17 年 9 月中間期	335 (10.8)	18 22
16 年 9 月中間期	375 (35.4)	20 44
17 年 3 月期	926	50 36

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 18,391,426 株 16 年 9 月中間期 18,393,217 株 17 年 3 月期 18,392,609 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期		
16 年 9 月中間期		
17 年 3 月期		12 00

(3) 財政状態

(単位：百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	23,126	6,084	26.3	330 83
16 年 9 月中間期	23,235	5,317	22.9	289 09
17 年 3 月期	23,039	5,911	25.7	321 44

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月期 18,391,026 株 16 年 9 月期 18,393,042 株 17 年 3 月期 18,391,826 株
 期末自己株式数 17 年 9 月期 8,314 株 16 年 9 月期 6,298 株 17 年 3 月期 7,514 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 3 月 21 日 ~ 平成 18 年 3 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	35,000	1,000	600	12 00	12 00	12 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)32 円 62 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月20日)		当中間会計期間末 (平成17年9月20日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月20日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		724,651		770,683		886,368	
売掛金		3,105,984		3,053,770		2,669,860	
棚卸資産		1,541,586		1,354,877		1,322,836	
繰延税金資産		474,699		450,137		470,665	
未収入金		1,747		2,135		30,381	
その他		347,755		112,161		84,205	
貸倒引当金		17,500		17,700		17,700	
流動資産合計		6,178,924	26.6	5,726,064	24.8	5,446,619	23.6
固定資産							
有形固定資産							
建物	1.2	4,445,145		4,245,840		4,343,645	
土地	2	10,211,864		10,211,864		10,211,864	
その他	1	391,645		388,396		390,090	
有形固定資産合計		15,048,656		14,846,101		14,945,600	
無形固定資産		76,557		74,862		71,012	
投資その他の資産							
関係会社株式		10,000		240,722		250,722	
繰延税金資産		884,827		684,984		844,968	
差入保証金	2	593,512		555,102		567,102	
破産更生債権等		36,636		29,565		31,342	
その他	2	542,957		1,108,176		1,023,541	
貸倒引当金		136,636		139,565		141,342	
投資その他の資産合計		1,931,297		2,478,985		2,576,333	
固定資産合計		17,056,511	73.4	17,399,949	75.2	17,592,947	76.4
資産合計		23,235,435	100.0	23,126,014	100.0	23,039,566	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月20日)		当中間会計期間末 (平成17年9月20日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月20日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
買掛金		1,344,371		1,280,690		1,160,697	
短期借入金	2	9,726,750		9,499,880		8,979,080	
未払法人税等		2,881		12,842		5,762	
賞与引当金		205,000		215,000		211,500	
その他		487,664		579,417		478,810	
流動負債合計		11,766,666	50.6	11,587,830	50.1	10,835,849	47.0
固定負債							
長期借入金	2	5,357,560		4,457,680		5,468,520	
退職給付引当金		659,886		745,949		687,299	
役員退職慰労引当金		33,320		37,008		37,388	
債務保証損失引当金				114,000			
その他		100,697		99,150		98,700	
固定負債合計		6,151,464	26.5	5,453,788	23.6	6,291,907	27.3
負債合計		17,918,131	77.1	17,041,618	73.7	17,127,757	74.3
(資本の部)							
資本金		1,861,940	8.0	1,861,940	8.0	1,861,940	8.1
資本剰余金							
資本準備金		465,485		465,485		465,485	
その他資本剰余金		990,965		990,965		990,965	
資本剰余金合計		1,456,450	6.3	1,456,450	6.3	1,456,450	6.4
利益剰余金							
任意積立金		1,350,000		2,100,000		1,350,000	
中間(当期)未処分利益		502,715		417,518		1,053,012	
利益剰余金合計		1,852,715	8.0	2,517,518	10.9	2,403,012	10.4
その他有価証券評価差額金		147,603	0.6	250,597	1.1	192,228	0.8
自己株式		1,404	0.0	2,109	0.0	1,821	0.0
資本合計		5,317,303	22.9	6,084,395	26.3	5,911,808	25.7
負債・資本合計		23,235,435	100.0	23,126,014	100.0	23,039,566	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)		前事業年度末の 要約損益計算書 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		17,206,349	100.0	17,172,030	100.0	34,615,195	100.0
売 上 原 価		13,769,337	80.0	13,627,017	79.4	27,635,063	79.8
売 上 総 利 益		3,437,012	20.0	3,545,012	20.6	6,980,132	20.2
販売費及び一般管理費		2,945,256	17.1	2,872,290	16.7	5,834,971	16.9
営 業 利 益		491,756	2.9	672,722	3.9	1,145,161	3.3
営 業 外 収 益	1	26,801	0.1	31,106	0.2	54,152	0.2
営 業 外 費 用	2	127,001	0.7	102,136	0.6	233,080	0.7
経 常 利 益		391,555	2.3	601,693	3.5	966,233	2.8
特 別 利 益	3	19,069	0.1	955	0.0	10,915	0.0
特 別 損 失	4			124,000	0.7		
税引前中間(当期)純利益		410,624	2.4	478,648	2.8	977,149	2.8
法人税、住民税及び事業税		2,881	0.0	2,886	0.0	5,762	0.0
法人税等調整額		31,753	0.2	140,555	0.8	45,099	0.1
中間(当期)純利益		375,990	2.2	335,207	2.0	926,288	2.7
前期繰越利益		126,724		82,310		126,724	
中間(当期)未処分利益		502,715		417,518		1,053,012	

中間キャッシュ・フロー計算書

前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間及び前事業年度のキャッシュ・フロー計算書は記載していません。

		前中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		410,624
減価償却費		162,286
貸倒引当金の減少額		8,639
退職給付引当金の増加額		58,063
賞与引当金の増加額		31,000
受取利息及び受取配当金		7,761
支払利息		123,977
投資有価証券売却益		10,429
売上債権の増加額		292,791
棚卸資産の増加額		186,580
仕入債務の増加額		140,669
破産更生債権等の回収による収入		139
その他		30,971
小計		389,586
利息及び配当金の受取額		7,761
利息の支払額		116,618
法人税等の支払額		5,762
営業活動によるキャッシュ・フロー		274,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		4,076,929
投資有価証券の取得による支出		1,373
投資有価証券の売却による収入		277,013
貸付金の増加による支出		120,000
貸付金の回収による収入		120,712
差入保証金増加による支出		14,148
その他		4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,810,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		142,700
長期借入による収入		4,000,000
長期借入金の返済による支出		686,706
自己株式の取得による支出		118
配当金の支払額		220,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,235,154
現金及び現金同等物の増減額		300,602
現金及び現金同等物の期首残高		1,025,253
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	724,651

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 商品 売価還元法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原 価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 10年～37年 その他(主として備品) 5年～15年 無形固定資産及び長期前払 費用 定額法 ただし、自社利用のソフト ウエアについては、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産及び長期前払 費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産及び長期前払 費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については、 貸倒実績率による計算額を 計上し、貸倒懸念債権等特 定の債権については、個別 に回収可能性を検討し、回 収不能見込み額を計上して おります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込み額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお会計基準変更時差異(730,651千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による按分額を、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込み額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお会計基準変更時差異(730,651千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による按分額を、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約の振当処理の対象となる取引については当該振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を、採用しております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約の振当処理の対象となる取引については当該振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を、採用しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭 金利 債務 スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、 為替変動リスク及び金利変 動リスクを回避するため に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間におい て、ヘッジ対象とヘッジ手 段の相場変動およびキャッ シュ・フロー変動の累計を 比較し、両者の変動額等を 基礎にして判断しており ます。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フ ロー計算書におけ る資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってい ます。</p>		
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための基本となる 重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費 税等の相殺消去後の額54,018千 円は流動資産の「その他」に含 めて表示しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 税抜き方式によっておりま す。 なお、仮払消費税等と仮受消 費税等の相殺消去後の額 79,878千円は流動負債の「そ の他」に含めて表示しており ます。</p>	<p>消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月20日)	当中間会計期間末 (平成17年9月20日)	前事業年度末 (平成17年3月20日)																																																																		
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,882,682千円	3,174,270千円	3,029,538千円																																																																		
2 担保提供資産	以下の資産を下記借入金の担保に供しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>65,886千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,024,716千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,290,366千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>579,120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,960,089千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>借入金の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,240,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,844,310千円</td> </tr> <tr> <td>内一年以内返済予定額</td> <td>(1,486,750千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,084,310千円</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	帳簿価額	投資有価証券	65,886千円	土地	10,024,716千円	建物	4,290,366千円	差入保証金	579,120千円	合計	14,960,089千円	借入金の種類	金額	短期借入金	8,240,000千円	長期借入金	6,844,310千円	内一年以内返済予定額	(1,486,750千円)	合計	15,084,310千円	以下の資産を下記借入金の担保に供しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>92,232千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,024,716千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,703,505千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>554,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,375,074千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>借入金の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,780,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,177,560千円</td> </tr> <tr> <td>内一年以内返済予定額</td> <td>(1,719,880千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,957,560千円</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	帳簿価額	投資有価証券	92,232千円	土地	10,024,716千円	建物	3,703,505千円	差入保証金	554,620千円	合計	14,375,074千円	借入金の種類	金額	短期借入金	7,780,000千円	長期借入金	6,177,560千円	内一年以内返済予定額	(1,719,880千円)	合計	13,957,560千円	以下の資産を下記借入金の担保に供しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>72,810千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,024,716千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,774,962千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>566,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,439,109千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>借入金の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,480,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,967,600千円</td> </tr> <tr> <td>内一年以内返済予定額</td> <td>(1,499,080千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,447,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	帳簿価額	投資有価証券	72,810千円	土地	10,024,716千円	建物	3,774,962千円	差入保証金	566,620千円	合計	14,439,109千円	借入金の種類	金額	短期借入金	7,480,000千円	長期借入金	6,967,600千円	内一年以内返済予定額	(1,499,080千円)	合計	14,447,600千円
担保提供資産	帳簿価額																																																																				
投資有価証券	65,886千円																																																																				
土地	10,024,716千円																																																																				
建物	4,290,366千円																																																																				
差入保証金	579,120千円																																																																				
合計	14,960,089千円																																																																				
借入金の種類	金額																																																																				
短期借入金	8,240,000千円																																																																				
長期借入金	6,844,310千円																																																																				
内一年以内返済予定額	(1,486,750千円)																																																																				
合計	15,084,310千円																																																																				
担保提供資産	帳簿価額																																																																				
投資有価証券	92,232千円																																																																				
土地	10,024,716千円																																																																				
建物	3,703,505千円																																																																				
差入保証金	554,620千円																																																																				
合計	14,375,074千円																																																																				
借入金の種類	金額																																																																				
短期借入金	7,780,000千円																																																																				
長期借入金	6,177,560千円																																																																				
内一年以内返済予定額	(1,719,880千円)																																																																				
合計	13,957,560千円																																																																				
担保提供資産	帳簿価額																																																																				
投資有価証券	72,810千円																																																																				
土地	10,024,716千円																																																																				
建物	3,774,962千円																																																																				
差入保証金	566,620千円																																																																				
合計	14,439,109千円																																																																				
借入金の種類	金額																																																																				
短期借入金	7,480,000千円																																																																				
長期借入金	6,967,600千円																																																																				
内一年以内返済予定額	(1,499,080千円)																																																																				
合計	14,447,600千円																																																																				
偶発債務		下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証をおこなっております。 (株)ピークロス 186,000千円	下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証をおこなっております。 (株)ピークロス 190,000千円																																																																		

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年3月21日 至平成16年9月20日)	当中間会計期間 (自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)	前事業年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 受取配当金	5,495千円 2,265千円	7,566千円 2,320千円	11,430千円 2,680千円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息	123,977千円	99,192千円	226,987千円
3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 貸倒引当金戻入益	10,429千円 8,639千円	955千円 -千円	10,429千円 486千円
4 特別損失のうち重要なもの 債務保証損失引当金繰入額 関係会社株式評価損	-千円 -千円	114,000千円 10,000千円	-千円 -千円
減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	147,702千円 13,377千円	144,732千円 12,528千円	294,558千円 24,977千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、前中間会計期間のみ記載しております。

前中間会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(平成16年 9月20日)
現金及び預金勘定	724,651千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円
現金及び現金同等物	724,651千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成 16年 3月 21日 至 平成 16年 9月 20日)	当中間会計期間 (自 平成 17年 3月 21日 至 平成 17年 9月 20日)	前事業年度 (自 平成 16年 3月 21日 至 平成 17年 3月 20日)
工具・器具・備品 取得価額相当額	465,857	555,176	509,660
減価償却累計額相当額	160,445	263,927	208,260
中間期末(期末)残高相当額	305,412	291,249	301,399

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成 16年 3月 21日 至 平成 16年 9月 20日)	当中間会計期間 (自 平成 17年 3月 21日 至 平成 17年 9月 20日)	前事業年度 (自 平成 16年 3月 21日 至 平成 17年 3月 20日)
一年以内	92,618	109,816	100,713
一年以上	212,794	181,432	200,686
合計	305,412	291,249	301,399

(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成 16年 3月 21日 至 平成 16年 9月 20日)	当中間会計期間 (自 平成 17年 3月 21日 至 平成 17年 9月 20日)	前事業年度 (自 平成 16年 3月 21日 至 平成 17年 3月 20日)
支払リース料	41,692	55,666	91,604
減価償却費相当額	41,692	55,666	91,604

(二) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当中間会計期間に係る「有価証券」(子会社株式で時価のあるものは除く。)に関する注記については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成16年9月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	228,104	476,750	248,645
計	228,104	476,750	248,645

2 時価評価されない主な有価証券

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	10,000
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	278
計	10,278

当中間会計期間末(平成17年9月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、前中間会計期間末のみ記載しております。

前中間会計期間末(平成16年9月20日)

(通貨関連)

為替予約の振当処理を適用したのものについては、開示の対象から除いております。

(金利関連)

金利スワップの特例処理を適用したのものについては、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、前中間会計期間のみ記載しております。

前中間会計期間(自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)

関連会社が存在しないため、該当する事項はありません。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況)

前中間会計期間(自 平成 16年 3月 21日 至 平成 16年 9月 20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成 17年 3月 21日 至 平成 17年 9月 20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 16年 3月 21日 至 平成 17年 3月 20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成 16年 3月 21日 至 平成 16年 9月 20日)	当中間会計期間 (自 平成 17年 3月 21日 至 平成 17年 9月 20日)	前事業年度 (自 平成 16年 3月 21日 至 平成 17年 3月 20日)
1株当たり純資産額	289.09円	330.83円	321.44円
1株当たり中間(当期) 純利益金額	20.44円	18.22円	50.36円
	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額については、 潜在株式がないため記載し ておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額については、 潜在株式がないため記載し ておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成 16年 3月 21日 至 平成 16年 9月 20日)	当中間会計期間 (自 平成 17年 3月 21日 至 平成 17年 9月 20日)	前事業年度 (自 平成 16年 3月 21日 至 平成 17年 3月 20日)
損益計算書上の中間(当期)純利益	375,990千円	335,207千円	926,288千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	375,990千円	335,207千円	926,288千円
普通株式に帰属しない金額	千円	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	18,393千株	18,391千株	18,392千株

商品別売上高

(単位：千円)

期 別 商品別	前中間会計期間 (自平成16年3月21日 至平成16年9月20日)		当中間会計期間 (自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)		前事業年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
寝具・インテリア	1,463,612	8.5	1,485,682	8.7	3,195,392	9.2
実 用 衣 料	2,801,894	16.3	2,827,823	16.5	5,801,752	16.8
紳 士 外 着	1,752,569	10.2	1,784,618	10.4	3,573,749	10.3
子供・ベビー外着	980,952	5.7	855,043	5.0	1,877,012	5.4
婦 人 外 着	8,284,754	48.1	7,720,888	45.0	15,139,475	43.8
服 飾 雑 貨	1,655,988	9.6	1,675,042	9.8	3,213,292	9.3
そ の 他	266,580	1.6	822,934	4.8	1,814,523	5.2
合 計	17,206,349	100.0	17,172,030	100.0	34,615,195	100.0